

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 宏典
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期累計期間	第136期 第2四半期累計期間	第135期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,062,602	2,234,420	4,048,312
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,911	31,443	71,153
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,938	58,127	62,466
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	1,358	1,358
純資産額 (千円)	3,262,181	3,046,568	3,031,532
総資産額 (千円)	6,501,297	6,227,286	6,416,331
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	1.43	42.91	46.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.18	48.92	47.25
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	135,066	29,844	227,097
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,418	33,076	18,658
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	48,521	120,244	11,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	593,338	500,879	558,202

回次	第135期 第2四半期会計期間	第136期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.86	66.10

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の影響から中国市場で投資抑制傾向が続き、その影響がアジアにも波及してきており、景気先行きに不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また今後増加が見込まれる訪日客向けに宿泊施設の新設・改修需要を取り込むため、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億34百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は21百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常利益は31百万円（前年同期比355.0%増）、四半期純利益は58百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から9カ月連続で前年同月を下回っており、2019年1月から2019年6月の受注累計は、前年同期に比べ29.3%の減少となっております。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比20.8%減の4億59百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は伸びたことから、当分野の受注高は前年同期比32.9%増の2億39百万円となりました。

産業機械部品の分野は、当社の特徴である一貫生産体制により取引先の様々なニーズに応えることで、定盤の受注が大幅に増加したことから、当分野の受注高は前年同期比375.4%増の4億6百万円となりました。

この結果、産業機械関連機器部門の受注高は前年同期比9.0%増の14億33百万円、売上高では前年同期比12.9%増の12億94百万円となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷しておりますが、宿泊施設向けの案件は、新設や改修需要の高まりにより「鑄物ホーロー浴槽」の引き合いが増加してきており、今後も引き続き売上高拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、住宅関連機器部門の売上高は前年同期比2.6%増の9億39百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、62億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。この主な要因としては、流動資産では受取手形及び売掛金は2億87百万円増加しましたが、現金及び預金が57百万円減少、電子記録債権が2億1百万円減少、商品及び製品が1億8百万円減少したこと、また固定資産では投資有価証券が91百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、31億80百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。この主な要因としては、流動負債では支払手形及び買掛金が77百万円減少、短期借入金金が75百万円減少したこと、また固定負債では長期借入金金が44百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、30億46百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。この主な要因としては、利益剰余金が58百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が43百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ57百万円減少して、5億円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29百万円（前年同四半期は使用した資金1億35百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少が1億2百万円、仕入債務の減少が94百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同四半期は使用した資金1百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が75百万円、有形固定資産の取得による支出が84百万円、投資不動産の賃貸による収入が49百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円（前年同四半期は使用した資金48百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少が80百万円、長期借入金の返済による支出が39百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械関連機器	25 t 高周波誘導炉 コイル更新工事	37,400	2019年4月

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,358,000	-	651,000	-	154,373

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	241,200	17.80
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	85,504	6.31
田中 宏典	広島市西区	78,020	5.75
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	65,000	4.79
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	64,900	4.79
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	62,500	4.61
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	62,000	4.57
タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	60,000	4.42
田中 節子	広島市西区	32,000	2.36
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5丁目6-4	30,000	2.21
計	-	781,124	57.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,200	13,502	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	1,358,000	-	-
総株主の議決権	-	13,502	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	3,400	-	3,400	0.25
計	-	3,400	-	3,400	0.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
大津 雅明	常務取締役 企画管理本部長	常務取締役 経営企画部長兼産業機械統括本 部長	2019年4月21日
間柴 進	取締役 製造統括本部長兼本社工場長兼 吉田工場長	取締役 製造本部長兼生産技術部長兼鑄 造工場長兼住宅機器吉田工場長	2019年4月21日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,202	920,879
受取手形及び売掛金	1,128,591	1,416,254
電子記録債権	283,219	81,822
商品及び製品	612,263	503,272
仕掛品	145,595	163,713
原材料及び貯蔵品	212,630	201,441
前払費用	2,573	4,196
未収入金	6,199	17
その他	787	1,204
流動資産合計	3,370,063	3,292,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	546,024	534,501
機械及び装置(純額)	332,309	331,489
土地	345,427	345,427
その他(純額)	135,161	131,859
有形固定資産合計	1,358,923	1,343,278
無形固定資産	7,470	7,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,176	1,352,770
投資不動産(純額)	162,827	159,921
その他	85,519	83,756
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,679,873	1,583,798
固定資産合計	3,046,267	2,934,484
資産合計	6,416,331	6,227,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,152	807,817
短期借入金	1,459,836	1,384,829
未払法人税等	5,522	27,796
賞与引当金	17,000	16,000
その他	274,226	255,087
流動負債合計	2,641,738	2,491,529
固定負債		
長期借入金	129,756	84,845
繰延税金負債	33,526	10,987
退職給付引当金	440,433	456,882
役員退職慰労引当金	64,862	61,812
資産除去債務	18,366	18,545
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	743,060	689,188
負債合計	3,384,798	3,180,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,775,774	1,833,902
自己株式	5,852	5,864
株主資本合計	2,575,295	2,633,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,236	413,156
評価・換算差額等合計	456,236	413,156
純資産合計	3,031,532	3,046,568
負債純資産合計	6,416,331	6,227,286

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,062,602	2,234,420
売上原価	1,702,036	1,853,280
売上総利益	360,566	381,140
販売費及び一般管理費	407,611	403,079
営業損失()	47,045	21,939
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	15,656	16,938
受取地代家賃	50,627	50,758
その他	2,952	1,648
営業外収益合計	69,257	69,365
営業外費用		
支払利息	5,915	5,820
不動産賃貸関係費	8,846	9,755
その他	539	406
営業外費用合計	15,301	15,983
経常利益	6,911	31,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,902
災害による保険金収入	-	18,574
特別利益合計	-	60,477
特別損失		
固定資産処分損	39	0
災害による損失	-	17,000
特別損失合計	39	17,000
税引前四半期純利益	6,871	74,920
法人税、住民税及び事業税	12,672	22,674
法人税等調整額	7,739	5,881
法人税等合計	4,933	16,792
四半期純利益	1,938	58,127

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,871	74,920
減価償却費	77,666	78,849
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,259	16,448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	775	3,050
受取利息及び受取配当金	15,678	16,958
支払利息	5,915	5,820
災害による保険金	-	18,574
災害損失	-	17,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,902
有形固定資産処分損益(は益)	39	0
投資不動産賃貸収入	48,981	49,627
投資不動産賃貸費用	8,846	9,529
売上債権の増減額(は増加)	161,422	86,265
たな卸資産の増減額(は増加)	44,293	102,062
仕入債務の増減額(は減少)	23,423	94,335
未払消費税等の増減額(は減少)	3,015	9,826
その他	13,613	6,047
小計	155,798	3,303
利息及び配当金の受取額	15,662	16,944
利息の支払額	6,264	5,817
災害による保険金収入	-	18,574
法人税等の還付額	13,734	6,647
法人税等の支払額	2,401	3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,066	29,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	2,263	2,274
投資有価証券の売却による収入	-	75,845
役員保険積立金の積立による支出	727	2,040
役員保険積立金の解約による収入	-	3,802
有形固定資産の取得による支出	36,939	84,719
無形固定資産の取得による支出	3,770	500
資産除去債務の履行による支出	69	41
投資不動産の賃貸による収入	48,981	49,627
投資不動産の賃貸による支出	6,623	6,623
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418	33,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
長期借入金の返済による支出	48,198	39,918
配当金の支払額	286	314
その他	36	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,521	120,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,006	57,322
現金及び現金同等物の期首残高	778,344	558,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,338	500,879

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	30,853千円	18,776千円
電子記録債権	6,524	2,543
支払手形	7,521	7,025

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与諸手当	129,866千円	127,699千円
退職給付費用	7,268	7,229
賞与引当金繰入額	4,901	4,677
役員退職慰労引当金繰入額	2,575	2,450

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,013,338千円	920,879千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	593,338	500,879

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,146,484	916,118	2,062,602
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,146,484	916,118	2,062,602
セグメント損失()(注)	18,163	28,882	47,045

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,294,721	939,698	2,234,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,294,721	939,698	2,234,420
セグメント利益又は損失()(注)	14,017	35,956	21,939

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円43銭	42円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,938	58,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,938	58,127
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,689	1,354,605

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 稲 積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第136期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。